

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 苗木生産供給体制整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 整備係 電話番号：058-272-1111 (内 3195)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

第 3 期岐阜県森林づくり基本計画案 (H29~R3) では、「100 年先の森林づくり」に取り組むにあたり、現在の少子高齢化した森林の年齢構成を平準化するため、適切な伐採と再生林を奨励し、次世代へつなぐ森林資源の確保と森林の持つ公益的機能を維持していくこととしている。

再生林を進めていくため、優良苗木の安定供給体制づくりが重要であり、R3 年度の苗木生産目標本数は 113 万本としている。(H30 年度苗木生産量 63 万本、R 元年度苗木生産量 70 万本)。

しかし、県内の苗木生産者は高齢化と減少が進んでおり、優良な苗木が確保できなくなれば森林の荒廃につながることから、苗木の生産体制を整えると同時に、持続可能な森林づくりの下支えが必要である。

苗木安定供給を進めていくため、平成 27 年 3 月に下呂林木育種事業地を活用しコンテナ苗木生産を行う事業者を公募型プロポーザルにて決定し、平成 28 年度に事業者が施設整備を実施。平成 29 年度から苗木の出荷を開始し、平成 30 年度には 40 万本の生産規模となり、令和元年度には 21 万本を生産したが、100 万本の生産体制を整えるために施設整備が必要である。

また、県山林種苗協同組合の組合員についても、令和元年度には 21 万本（H29：19 万本、H30：18 万本）のコンテナ苗を生産しており、更なる生産体制を強化していくためには、器具等の購入を含む施設整備が必要である。

（２）事業内容

品質の良い苗木の大量生産供給体制づくりに向け、民間が持つ生産技術の活用と、地元生産者との組織的な取り組みを進める。

このために必要となる機械等の施設整備を支援する。

（３）県負担・補助率の考え方

苗木安定供給施設整備事業費補助金：国補 1/2 事業者 1/2

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,000	施設整備及び採種園整備に対する補助
合計	50,000	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）国・他県の状況

県が企業と連携して、組織的に苗木を生産する体制を整備は、全国でも初めてである。

（２）事業主体及びその妥当性

県が行う整備、苗木生産者が行う整備の棲み分けが明確である。

県と苗木生産者が連携して、県下の造林に必要な優良な苗木を供給する取組みは、持続可能な森林づくりに寄与するものであり、公益性の高いものとして事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和5年までに、品質の良い苗木100万本の生産を目指し、県内の需要はもとより、県外への出荷も視野に入れた苗木供給体制をつくる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
苗木生産本数（万本）	0 (H26)	(H)	(H)	70 (R1)	100万本 (R5)	70%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

品質の良い苗木100万本の生産目標に向け、令和元年度には苗木生産基盤整備事業により、第2期造成工事を県が実施し、苗木生産者がハウス等の施設整備を実施する体制が整った。

県山林種苗協同組合についても、コンテナ苗の生産増加を図っており、令和元年度には21万本のコンテナ苗を生産した。

（前年度の成果）

平成29年度から苗木の出荷が開始され、平成30年度末時点で40万本の生産体制となり、令和元年度には21万本を生産した。

県山林種苗協同組合も、令和元年度には21万本を生産した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	森林資源の確かな循環のためにも、再造林に必要な優良な苗木を確保することは必要不可欠であり、豊かな森づくりにも資するものである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	平成30年度末には40万本の生産体制となり、令和元年度には21万本を生産、山林種苗協同組合も21万本を生産し、安定的な苗木供給体制が図られつつある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	苗木生産者が国補助事業を活用して整備するものであり、効率的な実施が図られている。

(今後の課題)

低コストで品質の良い苗木をつくるため、新しい育苗技術であるコンテナ苗により取り組むこととしているが、開発途上の技術でもあることから育苗過程での予想し得ないリスクもある。
--

(次年度の方向性)

県内のスギ苗木の需要に対して、十分供給できる体制が整っていない状況にある。品質の良い苗木生産に取り組むことにより実績を積み重ね、林業関係者の信頼を築き、安定した苗木生産供給体制をつくる必要があると考える。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など		